

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

上場取引所 東

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦 TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成29年10月30日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,840	△10.1	2,657	△12.2	311	△54.4	330	△51.6	218	△52.6
29年3月期第2四半期	3,159	2.2	3,025	△0.5	682	△19.8	682	△23.7	460	△21.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 215百万円 (△52.7%) 29年3月期第2四半期 455百万円 (△19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.87	6.85
29年3月期第2四半期	14.67	14.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	85,585	12,594	14.7	396.20
29年3月期	79,929	12,506	15.6	393.52

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,590百万円 29年3月期 12,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成29年11月1日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	33,779,900株	29年3月期	33,772,900株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,002,300株	29年3月期	2,002,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	31,776,682株	29年3月期2Q	31,412,597株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は平成29年11月1日に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が継続して推移しました。企業部門においては、輸出・生産とも持ち直しており、企業収益も改善がみられます。一方、家計部門においては、雇用情勢は改善しており、個人消費も緩やかに持ち直しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、期首は1ドル=111円台半ばで取引が始まり、朝鮮半島周辺の地政学的リスクの高まりやトランプ大統領によるドル高を牽制する発言を背景に円高ドル安が進展し、4月17日に北朝鮮によるミサイル発射実験がなされると一時108円台前半まで値を下げました。その後、北朝鮮による核実験が実施されなかったことを受けての地政学的リスクの後退やフランス大統領選挙結果を受けてのユーロ買い、更には米国金利の上昇を受けて5月9日から11日にかけて114円台前半をつけました。ところが、米国においてトランプ大統領のコミーFBI長官の解任に伴ういわゆるロシアゲート問題が浮上するなど米国の政治リスクが高まるとドル売り円買いの流れとなり、6月14日には米国経済指標の弱さ等もあり108円台後半をつけました。その後、16日の日銀金融政策決定会合において緩和姿勢の継続が示されると一転円売りドル買いの流れとなり、翌7月7日には米国雇用統計の結果を受けて114円台前半をつけました。その後、堅調な株価や長期金利を背景に114円台半ばまで値を伸ばしたものの、トランプ大統領の長男によるロシアゲート問題が再燃するとドルは下落に転じました。その後は、米国の政治リスクや金融政策への思惑と北朝鮮のミサイル発射問題等の強弱材料が交錯する中、方向感に乏しい相場展開となりましたが、9月8日に米国の早期利上げ観測の後退と北朝鮮建国記念日に向けたミサイル発射懸念から約10ヶ月振りの安値となる107円台前半をつけました。ところが、明けて11日、北朝鮮建国記念日にミサイル発射が行われなかったことからドルが買い戻され、その後も米国経済指標の良好な結果や米国金利の上昇を受けて113円台前半までドル高円安が進展し、112円台前半で期末を迎えました。

また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、期首より概ね円に対して強い動きでの推移となりました。また、各通貨全体としての変動率は、英国国民投票の結果による急激な円高のあった前年同四半期を大きく下回りました。

このような状況の中、当社グループは、主力サービスである外国為替証拠金取引について、スプレッドの縮小や新たにトルコリラ/円やメキシコペソ/円の取扱いを開始する等商品性を強化するとともに、積極的なキャンペーンに取り組むことにより、顧客取引の拡大を図りました。さらに、幅広い顧客層の獲得のため、複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「Manepa Card」(マネパカード)について、知名度向上等のためのプロモーション活動に注力するなど、外国為替の実需層へのアプローチを強化いたしました。また、ビットコインをはじめとする仮想通貨については、資本・業務提携先であるテックビューロ株式会社との連携サービスの提供を開始したほか、9月29日には仮想通貨交換業の登録及びこれを行うための金融商品取引業者としての兼業の承認を受ける等、将来の仮想通貨を含めた決済サービス拡充に向けての取り組みを実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は5,670億通貨単位(前年同四半期比24.9%増)となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は306,001口座(前年同四半期末比19,507口座増)、顧客預り証拠金は64,734百万円(同10.5%増)、有価証券による預り資産額は7,679百万円(同38.3%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同四半期と比べ外国為替取引高が大きく増加した一方、スプレッド縮小に伴う収益性の低下等により2,840百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。一方、外国為替取引高の増加に伴う変動費の増加や顧客獲得の強化に伴う広告宣伝費の増加等により販売費・一般管理費がほぼ横這いとなったことに加え、システム関連売上高の原価が増加したこと等により費用全体が若干増加した結果、営業利益は311百万円(同54.4%減)、経常利益は330百万円(同51.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円(同52.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,656百万円増加し、85,585百万円となりました。これは流動資産が5,415百万円、固定資産が240百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,568百万円増加し、72,991百万円となりました。これは主に流動負債が5,413百万円、固定負債が155百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して87百万円増加し、12,594百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金48,914百万円、現金・預金15,492百万円、トレーディング商品(資産)9,656百万円及び短期差入保証金8,362百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加5,604百万円、現金・預金の増加1,561百万円及び短期差入保証金の増加443百万円等があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品(資産)の減少1,698百万円等により5,415百万円増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、投資有価証券335百万円、ソフトウェア331百万円、ソフトウェア仮勘定253百万円、リース資産(無形固定資産)225百万円、長期前払費用188百万円、建物188百万円、リース資産(有形固定資産)168百万円及び長期差入保証金155百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムの更新のためのリース資産(無形固定資産)の取得、転換貸付の株式転換による投資有価証券の取得等の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資有価証券の分配・償還等の減少要因により240百万円増加しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金64,734百万円、預り金3,227百万円、トレーディング商品(負債)1,697百万円、未払費用1,430百万円及び短期借入金1,000百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引の証拠金として預託された受入保証金の増加4,408百万円、資金移動業や証券業に係る預り金の増加587百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品(負債)の増加372百万円及び未払費用の増加265百万円等により5,413百万円増加しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務296百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムの更新のためのリース資産(無形固定資産)の取得に伴うリース債務の増加があった一方、リース債務の返済等により155百万円増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,018百万円、資本剰余金2,157百万円、利益剰余金9,332百万円及び自己株式△923百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加218百万円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加2百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少130百万円があったこと等により87百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,965百万円増加、投資活動により167百万円減少、財務活動により237百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,561百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は12,242百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,965百万円(前年同四半期は2,300百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上330百万円、減価償却費の計上206百万円及び未収入金の減少額124百万円等の資金増加要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債、資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引724百万円、400百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額110百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は167百万円(前年同四半期は213百万円の支出)となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入15百万円、投資有価証券の償還による収入5百万円があった一方、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加等による無形固定資産126百万円、長期前払費用44百万円及び有形固定資産17百万円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は237百万円(前年同四半期は570百万円の支出)となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入2百万円があった一方、配当金の支払額129百万円、リース債務の返済による支出109百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成29年11月1日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,931	15,492
預託金	43,310	48,914
顧客分別金信託	250	330
顧客区分管理信託	40,510	45,750
その他の預託金	2,549	2,834
トレーディング商品	11,355	9,656
デリバティブ取引	11,355	9,656
約定見返勘定	360	194
短期差入保証金	7,919	8,362
外国為替差入証拠金	7,919	8,362
有価証券	10	10
前払金	4	0
前払費用	280	130
未収入金	238	114
未収収益	346	471
外国為替取引未収収益	324	450
その他の未収収益	21	21
繰延税金資産	28	18
その他の流動資産	343	177
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	78,125	83,541
固定資産		
有形固定資産	470	459
建物	210	188
器具備品	69	102
リース資産	190	168
無形固定資産	609	811
ソフトウェア	296	331
ソフトウェア仮勘定	227	253
商標権	1	0
リース資産	84	225
投資その他の資産	723	773
投資有価証券	295	335
長期差入保証金	161	155
長期前払費用	182	188
繰延税金資産	77	87
その他	6	6
固定資産計	1,803	2,044
資産合計	79,929	85,585

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,324	1,697
デリバティブ取引	1,324	1,697
約定見返勘定	213	69
預り金	2,639	3,227
顧客からの預り金	171	245
その他の預り金	2,467	2,981
受入保証金	60,325	64,734
外国為替受入証拠金	60,325	64,734
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	130	98
未払金	190	205
未払費用	1,164	1,430
外国為替取引未払費用	988	1,219
その他の未払費用	176	211
未払法人税等	134	118
賞与引当金	47	10
その他の流動負債	78	69
流動負債計	67,249	72,662
固定負債		
リース債務	147	296
役員株式給付引当金	23	28
その他の固定負債	1	3
固定負債計	172	328
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	67,422	72,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,017	2,018
資本剰余金	2,156	2,157
利益剰余金	9,244	9,332
自己株式	△923	△923
株主資本合計	12,495	12,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
その他の包括利益累計額合計	6	4
新株予約権	4	4
純資産合計	12,506	12,594
負債・純資産合計	79,929	85,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	44	50
委託手数料	1	1
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	42	48
トレーディング損益	3,011	2,632
外国為替取引損益	3,011	2,632
金融収益	6	31
その他の売上高	97	126
営業収益計	3,159	2,840
金融費用	72	90
売上原価	61	93
純営業収益	3,025	2,657
販売費・一般管理費		
取引関係費	625	789
人件費	519	478
不動産関係費	346	324
事務費	544	465
減価償却費	192	206
租税公課	64	46
その他	51	34
販売費・一般管理費計	2,343	2,345
営業利益	682	311
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
投資事業組合運用益	—	12
賞与引当金戻入額	1	2
その他	0	4
営業外収益計	6	22
営業外費用		
株式交付費	1	0
投資事業組合運用損	0	1
為替差損	3	1
その他	0	0
営業外費用計	6	4
経常利益	682	330

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
新株予約権戻入益	—	0
特別利益計	0	0
税金等調整前四半期純利益	682	330
法人税、住民税及び事業税	224	110
法人税等調整額	△3	2
法人税等合計	221	112
四半期純利益	460	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	460	218

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	460	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
その他の包括利益合計	△4	△2
四半期包括利益	455	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682	330
減価償却費	192	206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△37
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13	4
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△11	△34
支払利息	72	90
株式交付費	1	0
為替差損益(△は益)	3	1
投資事業組合運用損益(△は益)	0	△10
新株予約権戻入益	—	△0
預託金の増減額(△は増加)	1,262	△5,604
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△20	1,698
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△38	166
短期差入保証金の増減額(△は増加)	1,244	△443
前払金の増減額(△は増加)	0	3
前払費用の増減額(△は増加)	0	111
未収入金の増減額(△は増加)	△18	124
未収収益の増減額(△は増加)	52	△127
その他の流動資産の増減額(△は増加)	53	115
その他の固定資産の増減額(△は増加)	37	41
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△495	372
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	△160	△143
預り金の増減額(△は減少)	1,005	587
受入保証金の増減額(△は減少)	△1,160	4,408
未払金の増減額(△は減少)	△66	△10
未払費用の増減額(△は減少)	68	266
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50	△9
その他	7	△13
小計	2,735	2,094
利息及び配当金の受取額	13	33
利息の支払額	△42	△51
法人税等の支払額	△405	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300	1,965

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△17
無形固定資産の取得による支出	△60	△126
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の償還による収入	5	5
投資事業組合からの分配による収入	13	15
貸付けによる支出	△50	—
長期前払費用の取得による支出	△71	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△582	—
リース債務の返済による支出	△109	△109
株式の発行による収入	288	2
自己株式の処分による収入	406	—
自己株式の取得による支出	△406	—
配当金の支払額	△167	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,516	1,561
現金及び現金同等物の期首残高	10,041	10,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,558	12,242

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員向け業績連動型株式報酬制度）

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）及び子会社の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）を対象（当社と子会社を併せて「対象会社」、当社の取締役及び子会社の取締役を併せて「対象取締役」という。）に、業績及び役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、対象会社が拠出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下「交付等」という。）が行われる株式報酬制度であります。本制度は、平成29年3月31日で終了する事業年度から平成33年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度を対象としており、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度406百万円、800,000株、当第2四半期連結会計期間406百万円、800,000株であります。